

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,250,473	流 動 負 債	12,287,382
現金及び預金	1,256,618	支払手形	4,282,682
受取手形	4,057,311	工事未払金	2,940,241
完成工事未入金	5,176,227	買掛金	1,399,112
売掛金	1,352,029	短期借入金	1,732,000
保守点検未入金	1,394,614	未払金	220,063
未成工事支出金	2,483,291	未払消費税等	101,093
製成品	1,482,896	未払費用	259,788
原材料	300,047	未払法人税等	21,081
仕掛品	42,795	未成工事受入金	794,786
前渡金	108,556	賞与引当金	443,214
繰延税金資産	307,457	その他	93,319
未収入金	200,570	固 定 負 債	6,522,300
その他	164,477	社債	350,000
貸倒引当金	△ 76,422	長期借入金	1,252,000
固 定 資 産	8,447,113	退職給付引当金	3,931,402
有 形 固 定 資 産	3,834,414	役員退職慰労引当金	331,782
建物	950,922	預り保証金	223,298
構築物	28,129	再評価に係る繰延税金負債	433,816
機械及び装置	90,161	負 債 合 計	18,809,682
車輛運搬具	726	資 本 の 部	
工具器具備品	172,825	資 本 金	2,302,500
土地	2,591,648	資 本 剰 余 金	2,388,522
無 形 固 定 資 産	34,505	資本準備金	2,388,522
電話加入権	24,788	利 益 剰 余 金	3,418,238
その他	9,717	利益準備金	538,724
投 資 等	4,578,193	任意積立金	2,250,237
投資有価証券	835,886	固定資産圧縮積立金	125,237
子会社株式及び出資金	1,067,056	別途積立金	2,125,000
敷金及び保証金	163,834	当期末処分利益	629,275
保険積立金	570,375	(うち当期損失)	(486,700)
繰延税金資産	1,673,216	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 340,873
その他	519,834	株 式 等 評 価 差 額 金	123,362
貸倒引当金	△ 252,010	自 己 株 式	△ 3,845
資 産 合 計	26,697,586	資 本 合 計	7,887,904
		負 債 ・ 資 本 合 計	26,697,586

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

単位：千円

項 目		金	額
経常損益の部の部	営業収益		
	完成工事高	18,496,462	
	製品売上高	6,528,146	
	保守点検料	5,775,938	30,800,547
	営業費用		
	完成工事原価	15,844,303	
	製品売上原価	4,629,247	
	保守点検原価	3,918,538	
	販売費及び一般管理費	6,896,465	31,288,555
	営業損失		488,008
営業外損益の部の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	93,162	
	その他	293,126	386,289
	営業外費用		
	支払利息	43,806	
その他	38,900	82,707	
経常損失			184,426
特別損益の部の部	特別損失		
	固定資産処分損	7,804	
	投資有価証券評価損	149,290	
	棚卸資産評価損	238,134	
	貸倒引当金繰入額	42,850	
	その他	4,000	442,079
税引前当期損失			626,506
法人税、住民税及び事業税		43,532	
法人税等調整額		△183,338	△139,805
当期損失			486,700
前期繰越利益			1,115,976
当期未処分利益			629,275

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券 —— 決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法に
より算定)

時価のない有価証券 —— 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 —— 個別法による原価法

製 品

標準仕様製品 —— 移動平均法による原価法

特殊仕様製品 —— 個別法による原価法

原 材 料 —— 移動平均法による原価法

仕 掛 品 —— 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 —— 定率法(ただし、平成10年4月1日
以降に取得した建物(附属設備を除く)
については定額法)によってお
ります。なお、主な耐用年数は、建
物30~50年、機械及び装置11年であ
ります。

無形固定資産 —— 自社利用のソフトウェアは社内にお
ける利用可能期間を耐用年数とした
定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生年度の翌期から定額法にて費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響はありません。

（1株当たり情報）

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。この変更による影響はありません。（貸借対照表）

当期から「商法施行規則」に基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金、株式等評価差額金及び自己株式の科目をもって掲記しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,860,149千円
3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	492,678千円
短期金銭債務	2,597,369千円
長期金銭債権	144,623千円
長期金銭債務	640千円
4. 担保提供資産

建物	14,400千円
土地	49,093千円
5. 重要な外貨建資産

子会社株式	1,986千英ポンド	455,944千円
	917千スウェーデンクローネ	11,412千円
	490千米ドル	58,163千円
長期貸付金	5,299千スウェーデンクローネ	74,623千円
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出
 - ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△124,581千円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器・車輛の一部についてはリース契約により使用しております。
8. 保証債務 607,314千円
9. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高	395,099千円
受取手形裏書譲渡高	104,185千円
10. 商法第290条第1項第6号の規定により配当が制限される純資産額は123,362千円であります。
11. 1株当たり当期損失 34円00銭

損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高

営業取引

売 上 高	188,681千円
仕 入 高	5,863,553千円
外 注 工 事 高	1,741,105千円
そ の 他	1,032千円
営業取引以外の取引高	180,403千円

税効果会計注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

棚卸資産評価損否認	105,692千円
賞与引当金損金算入限度超過額	155,079千円
繰越欠損金	26,773千円
その他	19,911千円
繰延税金資産合計	<u>307,457千円</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	40,986千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,420,856千円
役員退職慰労引当金否認	134,371千円
ゴルフ会員権評価損否認	73,284千円
投資有価証券評価損否認	157,683千円
ソフトウェア償却限度超過額	17,784千円
その他	1,548千円
繰延税金資産合計	<u>1,846,516千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 84,651千円
株式等評価差額金	△ 83,969千円
その他	△ 4,679千円
繰延税金負債合計	<u>△ 173,299千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,673,216千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.9%
住民税均等割	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△22.3%</u>

3. 外形標準課税の影響

平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、法定実効税率が42.1%から40.5%に変更されております。(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が70,669千円、繰延税金負債の金額が6,632千円それぞれ減少し、株式等評価差額金が3,213千円、法人税等調整額が67,250千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が16,602千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	△6,062,498千円
年金資産	1,314,297千円
未積立退職給付債務	△4,748,200千円
未認識数理計算上の差異	816,797千円
退職給付引当金	<u>△3,931,402千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

勤務費用	248,822千円
利息費用	146,767千円
期待運用収益	△ 28,965千円
数理計算上の差異の費用処理額	45,997千円
退職給付費用	<u>412,622千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生年度の翌期から定額法にて費用処理することとしております。）